

**平成19年度
決算説明資料（概要）**

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

平成19年度決算の概要

収益状況

➤ 連結業務純益

- 連結業務純益は 5,111 億円と前年度比大幅減少となりました。これは、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱の影響を受け、みずほ証券が損失を計上(連結経常利益 前年度比 4,799 億円)したこと等によるものです。
- 一方、傘下銀行の実質業務純益(8,617 億円)につきましては、期初予想を上回り、前年度比+171 億円の増益となっております。これは、銀行間の競争激化等により顧客部門収益が減少したものの、市場部門収益が好調であったことによるものです。

➤ 連結当期純利益

- 連結当期純利益は、株式関係損益の回復はあったものの、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱による影響を主因として、前年度比 3,097 億円の 3,112 億円となりました。
- 平成 19 年度における上記影響額は、グループ全体で約 6,450 億円(うち第 4 四半期(1 月~3 月) 約 3,000 億円)となっております。

〔影響額の内訳(含む海外現法)〕

傘下銀行	
証券化商品の売却損等	約 930 億円
SIV関連与信関係費用	約 210 億円
ABCプログラム関連損失	約 950 億円
売却予定貸出金に対する引当金繰入	約 510 億円
CDSヘッジ益	約 +290 億円
みずほ証券	
証券化商品のトレーディング損益	約 4,130 億円
(うち外貨建て分)	約 4,040 億円)
	[モノライン関連損失(約 640 億円)を含む]

- また、与信関係費用につきましては、景気が先行き不透明な中、みずほ銀行において低格付先を中心に見直しを図ったことに加え、貸出債権の売却に係る損失等もあり、前年度比コスト増となりました。

参考: 与信費用比率^{*}(金融市場混乱影響除く) 約 9.5bps (3行合算) ^{*}与信費用比率 = 与信関係費用 ÷ 期末総与信残高(金融再生法開示債権[△]-ス)

- 以上の連結業績とともに内部留保の状況等を勘案しつつ、本年 6 月の普通株式配当金については、従来の予想と変わらず、1 株につき 10,000 円に増配(前年比+3,000 円)させていただく予定です。

(連結)

(単位:億円)	平成19年度実績	
		前年度比
連結粗利益	16,609	4,564
連結業務純益	5,111	4,804
与信関係費用	830	428
株式関係損益(注)	2,533	+3,628
経常利益	3,971	3,510
当期純利益	3,112	3,097

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等
連結調整

(注)株式関係損益には、市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資(株式関連)の売買益 260億円を計上しております

<ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成19年度実績	
		前年度比
業務粗利益	17,218	+216
経費(除く臨時処理分)	8,601	44
実質業務純益	8,617	+171
与信関係費用	925	692
株式関係損益	2,401	+3,555
経常利益	6,723	+998
当期純利益	1,935	4,047

うち、みずほ証券株式減損損失 4,731億円

(連結)

	平成19年度実績	
		前年度比
EPS ¹	24,640円	24,163円
ROE ²	7.0%	5.7%

1:完全希薄化後EPS
=潜在株式調整後1株当たり当期純利益^{*}
(*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)

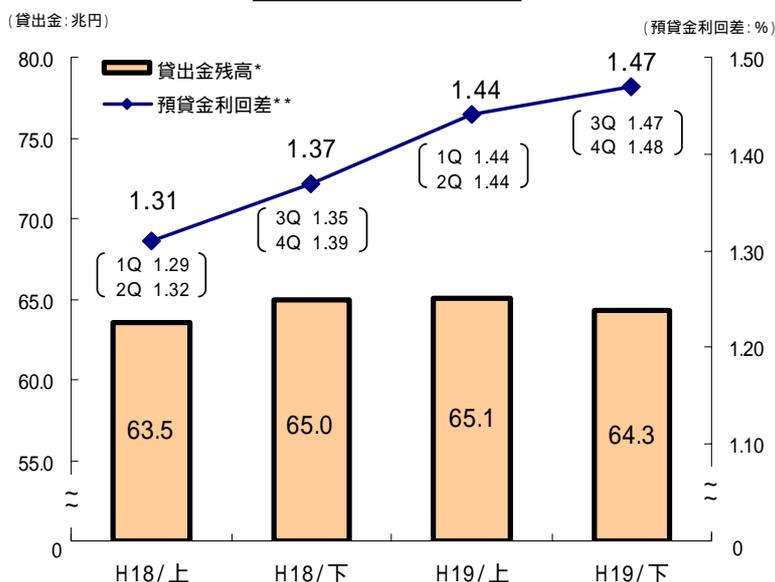
2:自己資本当期純利益率
=当期純利益÷((期首+期末株主資本および評価・換算差額等)/2)×100
(*前年度の期首は旧・資本の部を使用)

グループ総合収益力の増強

金利収支の状況

- 平成 19 年度下期の貸出金平均残高は、右表では同上期比減少しておりますが、為替影響控除後の残高は、海外向けを中心に引き続き増加しております。
- また、同期における国内業務部門の預貸金利回差も着実に改善(+0.03%)しています。(H19/3Q 4Q は+0.01%)
- 平成 19 年度の連結ベースの資金利益は、前年度比減少しましたが、3行合算では利回差の改善等を受け増加しております。

貸出金の状況



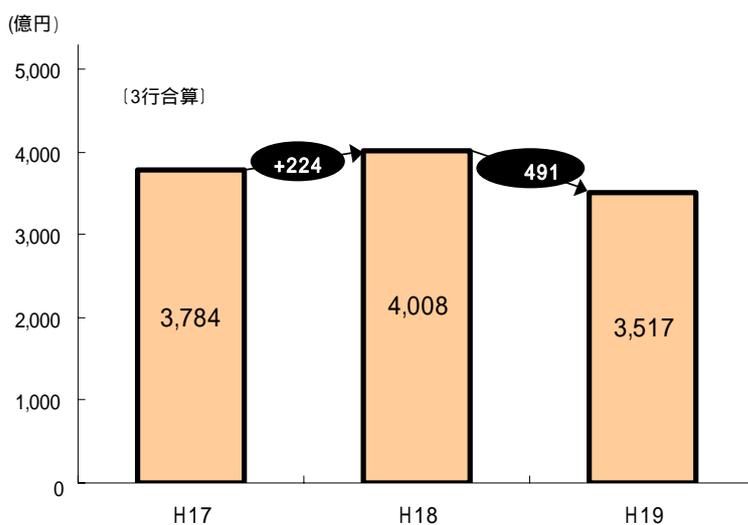
* 貸出金残高は 3 行合算(銀行勘定)の期中平均残高、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く

** 預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算、(株)みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

非金利収支の状況

- 平成 19 年度の役務取引等利益(3行合算)は、前年度比 491 億円の 3,517 億円となりました。
 - 個人部門の投信・年金保険関連手数料は、下期における金融市場混乱の影響等を受け前年度実績を下回りましたが、年金保険の残高は増加しています。
- また、法人部門等では、銀行間の競争激化等を背景に、ソリューション関連手数料や外為関連収益等が減少しております。

役務取引等利益の状況



・財務健全性

- 株式市況の低迷を受け、その他有価証券評価差額は減少し、繰延税金資産純額は増加しておりますが、自己資本比率等の財務健全性につきましては、引き続き高水準を維持しております。
- 平成 20 年 3 月末の証券化商品の残高およびその内訳は右表のとおりです。
なお、別紙に金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響についてまとめておりますので、ご参照下さい。

(単位:億円)	平成19年度末実績	
		前年度末比
自己資本比率(連結)	11.70%	0.78%
(自己資本)	(77,083)	(11,330)
Tier1比率	7.40%	+0.44%
(Tier1)	(48,801)	(533)
繰延税金資産純額(連結)	5,965	+4,257
対Tier1比率	12.2%	+8.7%
金融再生法開示債権 (3行合算)	12,032	434
不良債権比率	1.61%	0.03%
(ネット不良債権比率 ¹⁾)	(0.83%)	(+0.15%)
その他有価証券評価差額 (連結) ²⁾	6,406	17,965

1:(金融再生法開示債権・貸倒引当金)÷(総与信額・貸倒引当金)×100
2:純資産直入処理対象分

(グループ計)	平成19年度末
[管理会計ベース] (時価ベース)	
証券化商品残高	4.4兆円(0.4兆円) ^(注)
うち外貨建て	1.0兆円(0.1兆円)
うちRMBS・CDO	0.5兆円(0.1兆円)

(注) 括弧内は、うちみずほ証券(全額トレーディング勘定、含む海外現法)の残高

・規律ある資本政策の推進

- 優先出資証券の発行**
 - 平成 20 年 1 月、当社グループの今後の資本政策に係る機動性確保と柔軟性向上のため、自己資本充実に資するTier1資本増強策として、海外特別目的子会社を通じて優先出資証券 2,745 億円を発行いたしました。
なお、平成20年6月に任意償還が可能となる優先出資証券(1,185億円・26億米ドル)について、全額償還することとしております。
- 自己株式(普通株式)の取得・消却 [優先株式に係る希薄化対策]**
 - 平成 20 年 5 月 15 日の取締役会において、1,500 億円を上限とする自己株式(普通株式)の取得枠を設定いたしました。これは、第十一回第十一種優先株式(発行総額 9,437 億円)の取得請求期間が平成 20 年 7 月 1 日に開始となることに伴い、当社の発行済普通株式数が増加する可能性を勘案し、その潜在的な希薄化の影響を抑制する等の観点から、昨年度より実施しているものです。(平成 19 年度の実施額 1,499 億円)
当社としては、市場環境や当社の収益動向等を踏まえ、更なる自己株式の取得枠の設定、および自己株式の取得・消却を実施することで、今後2年程度での完了を目指して上記の希薄化対策に取り組んでまいります。(今年度 約4,000億円目処)

平成20年度業績予想

(以下の計数は、連結ベースのものです。)

- 連結業務純益は、前年度比+3,888億円の9,000億円を予想しております。
これは、傘下銀行において、市場部門収益の減少はあるものの、グループ内の連携強化を進めること等により、対顧部門を中心に収益力の一層の強化を図るとともに、前年度サブプライム問題を契機とする金融市場混乱影響により多額の損失を計上したみずほ証券の業況が回復することを見込んでいることによるものです。
- 与信関係費用と株式関係損益は、各々 1,200億円、800億円を予想しております。
- 以上より、連結当期純利益については、前年度比+2,487億円の5,600億円を予想しております。
- 平成21年3月期の普通株式配当金については、1株当たり10,000円(前年と同額、平成21年1月の端数等無償割当て後は10円)とさせていただきます。なお、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

(連結)

(単位:億円)	平成20年度予想	
		前年度比
連結業務純益	9,000	+3,888
与信関係費用	1,200	369
株式関係損益	800	1,733
経常利益	7,700	+3,728
当期純利益	5,600	+2,487

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等
連結調整

<ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成20年度予想	
		前年度比
実質業務純益	7,900	717
与信関係費用	1,050	124
株式関係損益	800	1,601
経常利益	6,170	553
当期純利益	5,150	1,516

前年度のみずほ証券株式減損影響(+4,731億円)を除く

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「平成20年3月期 決算短信」の1-4頁をご覧ください。

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。
なお、平成18年3月期以前の計数については、上記3銀行の傘下にあった再生専門子会社(平成17年10月1日に親銀行と合併)の計数を合算しております。

〔ご参考〕 金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響のまとめ(グループ総計)

(管理会計ベース)

本資料は、基本的に金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえ、記載しております。

1. 外貨建て証券化商品の状況

銀行部門

(単位: 億円、概数)

傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定

	H19/12末 残高	H20/3末 残高 ^{*1}	H20/3末 マーク率 (%)	H20/3末 評価損益	H19年度 実現損益 ^{*1}	(ご参考) ヘッジ割合 ^{*2}
	(時価)	(時価)	(時価÷額面)	(時価 - 額面)		
1 外貨建て証券化商品	10,870	^{*3} 8,890	78	690	2,080	約40%
2 ABSCDO、CDO	1,310	1,260	51	70	1,270	約10%
3 RMBSを裏付資産とするもの	-	^{*4} 360	28	0	1,000	-
4 その他のCDO	1,310	^{*5} 900	77	70	270	約20%
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	1,310	900	77	70	270	約20%
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	-	-
7 RMBS	3,500	3,190	86	220	330	約50%
8 米国RMBS	^{*6} -	^{*6} -	^{*6} -	^{*6} -	^{*6} 10	-
9 米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	3,500	3,190	86	220	320	約50%
10 ABS、CLO等	6,060	4,440	85	410	480	約40%
11 CLO	2,920	1,950	86	320	70	約40%
12 ABS	2,160	1,690	93	40	140	約20%
13 CMBS	950	790	89	40	60	約50%
14 SIV関連	30	-	-	-	210	-

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの)を除き、H20/3期に新たに投資損失引当金約460億円を計上(引当金計上額はH19年度実現損益に含む)

なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、H20/3末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: H20/3末残高のうち、CDS等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存

(参考)CDSカウンターパーティー：マルチライン保険会社の銀行子会社(AA格)向け約2,130億円、
政府系金融機関(AA格)向け約1,000億円

想定元本ベース。格付はH20/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

*3: H19/12末比減少額のうち、約860億円は為替影響(円高要因)によるもの

*4: H19年度第3四半期決算において、みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外ABCPプログラムの裏付資産として開示済みのCDO約1,500億円につき、H20/3期において同プログラム向けに供与していた貸出金の代物弁済として取得
なお、裏付資産に3割程度までの米国サブプライム関連資産を含む
時価残高はすべて最優先部分(スーパーシニアトランシェ)

*5: 全て一次証券化商品

*6: 米国エージェンシー債(ジニーメイ等)は含まず

証券部門

(単位: 億円、概数)

	H19/12末 残高	H20/3末 残高	H20/3末 マーク率 (%)	H19年度 実現損益
みずほ証券(含む海外現法)・・・トレーディング勘定	(時価)	(時価)	(時価÷額面)	
1 外貨建て証券化商品	4,700	*1 1,050	22	4,040
2 ABSCDO、CDO	2,760	500	18	2,350
3 RMBSを裏付資産とするもの	1,630	*2 240	10	2,200
4 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 300	*3 110	*3 17	*3 540
5 その他のCDO	1,140	*4 260	83	150
6 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	980	160	92	120
7 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 810	*3 0	*3 -	*3 100
8 CMBSを裏付資産とするもの	40	0	8	40
9 RMBS	1,760	530	27	1,640
10 米国サブプライムRMBS	300	150	31	350
11 上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローンを裏付資産とするもの)	*5 1,460	*5 380	*5 26	*5 1,290
12 ミッドプライムローン(Alt-A)	530	190	26	
13 ABS、CLO等	180	20	67	50
14 CLO	80	20	73	20
15 CMBS	90	0	43	30

*1: H19/12末比減少額のうち、約570億円は為替影響(円高要因)によるもの

*2: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約2割

時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約7割

*3: 非投資適格先(H19/12末乃至H20/3末における外部格付を基準)の米国金融保証会社(モノライン)との間でクレジットデフォルトスワップ(CDS)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)を含めたエクスポージャーを記載

*4: 全て一次証券化商品

*5: 米国エージェンシー債(ジニーメイ等)は含まず

(ご参考) 証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況(H20/3末)

- みずほ証券における証券化商品を参照債権とするクレジットデフォルトスワップ(CDS)の想定元本は約3,300億円、参照債権の時価評価額は約2,660億円。従って、ヘッジ先に対する請求可能見積額は差額の約630億円
(上記CDS契約のうち、米国モノライン(H20/3末現在の外部格付AAA(安定的))をヘッジ先とするCDS想定元本は約830億円、その参照債権の時価評価額は約740億円・・・いずれも内数)
上記表「外貨建て証券化商品の状況」項番4及び7に記載のものは除く
- 上記CDS契約の大部分は、外部格付AA格以上の先(H20/3末現在)をヘッジ先とするものであり、かつ、参照債権は主に事業法人向け債権を裏付資産とするもの

< 各種証券化商品の用語について >

ABCP : Asset Backed Commercial Paper、資産担保コマーシャルペーパー

ABS : Asset Backed Securities、資産担保証券

ABSCDO : CDO of ABS、資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券

CDO : Collateralized Debt Obligation、債務担保証券

CLO : Collateralized Loan Obligation、ローン担保証券

CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities、商業用不動産ローン担保証券

RMBS : Residential Mortgage-Backed Securities、住宅ローン担保証券

SIV : Structured Investment Vehicle、ストラクチャード・インベストメント・ビークル(=投資目的会社)

スーパーシニアトランシェ : 格付機関が求めるAAA格必要劣後割合よりも高い劣後割合を設定した部分

一次証券化商品 : 貸付債権等の(証券化商品ではない)原資産を裏付けとして証券化した商品

2. その他の関連情報 (H20/3 末、いずれも銀行部門のみ)

➤ ABCP プログラム関連

- ・ H19 年度第 3 四半期決算において、みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの裏付資産として開示済みの CDO 約 1,500 億円については、H20/3 期において同プログラム向けに供与していた貸出金の代物弁済として取得しており、これに伴う H19 年度損失額(その他経常費用)は約 950 億円。なお、当該 CDO の裏付資産に 3 割程度までの米国サブプライム関連資産を含む
- ・ H20/3 末における海外 ABCP プログラムの買取資産(約 2,570 億円)には、クレジットカード債権や自動車リース債権等を裏付資産(米国サブプライム関連資産はなし)とする証券化商品を約 1,700 億円含む(うち下記米国モノライン保証付約 300 億円)。なお、クレジットカード債権を裏付資産としたもののうち、約 570 億円(うち下記米国モノライン保証付約 70 億円)については H20 年 4 月に満期到来により回収済み

➤ 米国金融保証会社(モノライン)保証付証券化商品及び貸出

モノライン保証付証券化商品

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産として、自動車リース債権やクレジットカード債権等を裏付とする証券化商品が約 300 億円(うち約 70 億円については、H20 年 4 月に満期到来により回収済み)
- ・ 上記保証を行うモノラインには、一部非投資適格先(外部格付ベース)が含まれているが、H20/3 末時点における裏付債権の状況に特段の懸念はなし

モノライン保証付貸出

- ・ みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約 160 億円(うち実行済残高は約 40 億円)。米国サブプライム関連のものはなし
- ・ 上記保証を行うモノラインには、一部非投資適格先(外部格付ベース)が含まれているが、H20/3 末時点におけるプロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし

➤ SIV 関連投融资

- ・ 全額を償却済(H19 年度与信関係費用は約 210 億円)

➤ 米国サブプライム関連ウェアハウジングローン*

- ・ 該当無し *他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

➤ 米国モーゲージ会社向け貸出(運転資金等)

- ・ 約 680 億円(いずれも投資適格かつ約 7 割が A 格以上)

➤ 売却予定貸出金

- ・ 海外 LBO 案件等の売却予定貸出金残高 約 8,060 億円に対し、約 510 億円の貸出金売却損失引当金を計上(引当率 6.3%、うち LBO・MBO 案件に係るものの引当率は 7.5%)